

6. 事業内容	本事業の必要性(背景)については第1年次事業申請書に記載した通りである。 本事業は、対象地域3州において、地域学習センター（CLC）を設立し、教育関係行政機関及び地域住民と協力の下、センターの運営の自立化を支援するための研修及び教材作成等を支援するものである。上位目標に設定している対象住民の「生活の質の改善」は、教育機会に加え、安全な飲み水へのアクセス、病気への耐性、安定した収入源など、生活向上に関連するとみられる複数項目を総合的に捉えて定義している。センターという空間に地域住民が集い、知識や技術を学び、様々な機関や団体との結びつきの中で、自己および地域の開発につなげていく。 カンボジア教育省はセンター普及政策も設けているが、図書館、識字・識字後プログラムの運営面で課題を抱えている。そのため本事業では、上記の活動を生涯教育施設として相乗効果を生むかたちで統合的・機能的に運営する持続発展的なCLCモデルを構築している。本事業は既にカンボジア教育省にCLCのモデル事業として認知され、国内で波及されることを目指す。 なお、本事業は全体で5カ年の計画をしているため、最初の3年間で日本NGO連携無償資金協力の事業として実施し、残りの2年間は自己資金による継続活動・フォローアップを行う予定である。3年次の具体的な活動は以下の通りである。 <u>1) 地域学習センター（CLC）設立及び運営指導</u> 6館目タアンの建設及び運営指導を行う。他5館（1年次及び2年次に支援したCLC）については、センターの日々の活動の定期モニタリングを通して、自立運営化を目指し、センター職員・委員会を対象に広報、資金調達などの実地訓練を続ける。 <u>2) 識字教室を通じた基礎スキル（読み書き・計算）の提供</u> CLC#1～6における識字教室の運営を支援する。教育省の教室運営能力を強化するため、各センターの識字教員及び管轄行政担当官を対象に、成人に対する識字教授法の研修会を実施する。当会は識字教師に対する助言や教師との意見交換を、定期モニタリングを通して行う。また、本事業の識字教室運営マニュアルを作成する。この他にも成人向け識字教材（3年目使用分）の制作を行う。これらのマニュアル及び教材は、本事業だけでなく、教育省・他団体の識字教室でも運営向上のために使用される予定である。 <u>3) 識字後プログラムの改善、構築・拡充</u> CLC#1～6において、住民による生活向上研修の定期開催を支援する。生活向上のためには、本からの知識だけでなく、「Learning by doing」（体験による学習）が必須であるという視点から、農業・保健衛生等の基礎知識・スキルの体験を通じて習得できる研修会を定期開催し、センター職員がこうした研修会を行えるよう能力強化する。 同時に、カンボジア国内の提携団体と協力し、各センターに農業、保健衛生それぞれの普及員の育成を行う。この普及員が地域の人的資源として、本研修会の講師を担当し、専門家から学んだ知識・経験を他の住民に伝え、対象集合村全体に普及させる役割を果たす。また、生活向上研修の新たなコンテンツ開発も続け
---------	---

	る。 <u>4) 対象集合村にて地域学習センター（ＣＬＣ）に対する認知度の向上</u> 各村のセンターや寺院などの公共施設で開催されるイベントに、ＣＬＣの運営委員会・センター職員が中心となってセンターの推進活動を行う。新たな推進ポスターを制作し、本事業終了後も運営委員会・センター職員が自ら推進活動を行えるリソースとする。 成人住民のＣＬＣへの呼び込みには引き続き、二段階に分けた「２段階戦略」を取っていく。その背景として、対象地の成人住民の多くは、教育に対して過去の経験から苦手意識を持っており、一般的に、教育レベルの高い住民を除き、センターの敷地に足を踏み入れることでさえ、かなりハードルの高いことである。対象地域の成人は、小学校未修了者、および読み書き計算に不安がある住民がともに８割を超え（昨年度ベースライン調査結果より）、教育に対して「堅苦しい、つまらない、自分は対象外」という意識を持っている。このような住民を呼び込むには、まず住民の教育に対してのステレオタイプを打破する必要がある。そのため第一段階として、ＣＬＣで住民が好むスポーツや文化活動などを行えるようにし、まずＣＬＣ施設に足を運び、親しんでもらう。その後第二段階で、上記の親しみやすい活動と、センターの識字教室などの教育活動をつなげ、段階的に利用者を教育活動に引き込んでいくことを狙う。 <u>5) 関係局・団体・組織間のネットワーク構築</u> 教育省開催のノンフォーマル教育作業部会、教育省に影響力を持つ教育ＮＧＯネットワークである NGO Education Partnership (NEP) の会議などに参加し、本事業からの経験や成果、本事業で作成するリソース（識字教室運営マニュアルや成人向け識字教材等）を随時共有、当国における本事業のＣＬＣモデルの浸透を図る。
7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など	<u>1) 地域学習センター（ＣＬＣ）設立及び運営指導</u> -成果、課題・問題点、対応策- 【これまでの成果】 ＣＬＣ＃１～３は円滑に運営され、地域の子どもから大人の教育機会の向上に貢献している。センター運営関係者の能力強化も概ね順調に進んでいる。とりわけ１館目のニーベックと２館目のロンコーは、図書館員の給与が集合村行政の予算に取り込まれるなど、資金的にも自立運営に向かっており、３年次以降の集合村、教育省へのハンドオーバーに向け準備段階に達している。（添付書類を参照） また、１館目ニーベックと２館目ロンコーＣＬＣは、地域の発展に向けて行政機関や他団体を結びつける「地域ネットワークの拠点」として機能している。ＣＬＣという自由な教育・社会活動の「場」を生み出したことがきっかけとなり、ＣＬＣを媒体とした様々な活動が活発化している。１館目のニーベックＣＬＣでは、集合村によるコミュニティ幼稚園が運営され、２館目のロンコーでは World Vision によって、母子保健、栄養、貯蓄グループ、野菜栽培、伝統舞踊、英語教室など多岐にわたる研修が実施されている。これはＣＬＣの活動の広がりや持続発展性において大きな躍進といえる。 さらに、ＣＬＣで子どもから大人まで学び、互いの教育にプラスのインパクト

を与え合っている。本事業のＣＬＣには子どもの利用者が多いが、子どもたちの多くは絵本だけでなく農業や保健についての本を読み、学んだことを両親や兄弟に共有し、これが成人教育の刺激となっている。とりわけ 1 館目のニーベックＣＬＣでは、文字の読めない成人のために子どもが読書を手伝う光景が日常的に見かけられ、この行いは当国のＣＬＣ成功例として、教育省ノンフォーマル教育局 2014 年度年次報告書に取り上げられるに至った。

一方、生活向上研修や識字教室で学んでいる成人に対しての聞き取り調査から、これらの教育機会を機に実践に移し、実際に少しずつでも生活向上につなげ、教育の力を自ら体験した成人学習者は、今度は自身の子どもの教育に対してもより深い理解を示し、後押ししようとする傾向がみられた。今後も子どもから大人、大人から子どもへの教育の相乗効果がいっそう進んでいくことが期待される。

【課題・問題点】

成人住民は日中忙しく、センターを利用するのが難しい。

【対応策】＊本事業 2 年次後半より対応を開始した

成人住民が時間のある夜間の運営体制を引き続き強化していく。

－指標と達成状況（2 年次中間時点）－

【指標】（ア）委員会が独自に運営費用を調達できるようになる

（教育省負担分の「センター所長給与」と「識字教室運営費」（識字教師給与と生徒の文具費）を除く）1 年目：30%、2 年目：60%

【現状】達成見込み

年間運営費用およそ \$1,000 のうち、\$600（\$50×12 ヶ月）は図書館員への給与であるが、1 館目ニーベック、2 館目ロンコーともに、この給与の集合村予算への組み込みが完了し、2015 年 4 月からは集合村行政により給与が支払われている。次半期からはＣＬＣ委員会・職員が住民からの資金調達を計画しているため、2 年目指標は達成が見込まれる。3 館目サンコーは建設の土台となる土盛に、すでに年間運営費の 3 倍ほどにあたる \$2,750 を拠出した。

【指標】（イ）委員会が独自に地域からニーズを拾い活動に反映できるようになる

1 年目：当会職員同伴で、月例会議を定期的に実施している

2 年目：指導付で実施している

【現状】達成

1 館目ニーベック、2 館目ロンコーについては、当会職員の指導により、地域からニーズを拾い活動に反映している。3 館目サンコーは今のところ月例会議を開催している。

【指標】（ウ）センター業務・活動が計画の 8 割以上実施できるようになる

1 年目：計画時から当会職員の指導付で 8 割以上実施している

2 年目：計画は当会職員と作成するが、活動は指導なしで 8 割以上実施している

【現状】一部達成

1 館目ニーベック、2 館目ロンコー、3 館目サンコーの 3 館ともセンター運営日に関しては、祝日を除く週 5、6 日開館し、計画通りの 100%を達成している。生活向上研修会の月例会開催についても、センター開館翌月から 1 月を除き毎月開催し、3 館の平均で開催率 88%に達している（2015 年 6 月時点）。しかしながら、ＣＬＣ推進を目的としたイベントの隔月開催については延期され、5 月か

らの開催となった。

2) 識字教室を通じた基礎スキル（読み書き・計算）の提供

-成果、課題・問題点、対応策-

【これまでの成果】

C L C # 1 ～ 3 で識字教室が順調に運営されている。当国の一般的な識字教室は、参加者の識字試験合格率以前に、成人への識字教授法や教育環境等の課題から、参加者の日々の出席率の低さが問題になっている。しかし、本事業では事前に識字教師に対し成人識字の経験豊富な教師による教授法の研修を実施したこともあり、現在までのところ、参加者から「楽しい」、「居心地がいい」といったコメントを多くもらい、3館すべてにおいて平均出席率90%以上を維持している（2015年6月時点）。

【課題・問題点】

本事業の識字教室の運営費は上記1)のセンター運営費とは別に必要なものであり、教育省によりまかなわれることになっているが、現状では対応できておらず、3館ともに教育省から必要な文具等が配布されていない。

【対応策】*本事業2年次後半より対応を開始した

当面は、当会の自己資金で最低限の文具等を参加者に供与する。同時に、教育省とは本件を協議し、即座の対応、今後の改善を強く求めている。

-指標と達成状況（2年次中間時点）-

【指標】（ア）教育省の識字能力試験に受講者の8割が合格できている。

2年目：7割

【現状】

教育省の都合により、当初2015年3月～2015年10月の8ヶ月間で予定していた識字教室の開催が3ヶ月遅延し、2015年6月～2015年12月の開催となった。識字教室が2015年12月に終了し試験の結果が出た後、指標の達成度を測ることができる。

【指標】（イ）受講者の8割がコースを完了する。2年目：7割

【現状】識字教室が2015年12月に終了した後、指標の達成度を測ることができる。

3) 識字後プログラムの改善、構築・拡充

-成果、課題・問題点、対応策-

【これまでの成果】

識字後プログラムの一環として、生活向上研修のプログラムを開発し、各C L Cで実施している。当国の一般的なC L Cは、識字教室などの基礎教育関連活動は行わず、ほとんどが洋裁などの職業訓練のみに特化しているものの、訓練後に参加者の収入向上につながらないということが問題となっている。本事業は、農村部においては住民のほとんどが農家であることを前提に、住民の農業関連スキル及び保健衛生における予防の基礎知識の向上に取り組んでいる。これにより、住民の農業からの収入を増やしながら、病気になることからの医療費への出費を抑えることで、住民の収入・生活向上につなげるという戦略をとっている。センターで研修を受けた参加者からはすでに「野菜栽培で大きな収穫を得た」、「鶏が病気にかからず順調に育っている」などの報告を受けている。

当国の識字後プログラムは教育省内においても未発達であり、具体的にどのような活動を実施すべきかが明確にされていない。識字後プログラムでは、すべての活動を実際に住民が抱える日常生活の課題解決とうまくリンクさせつつ、活動の持続性の観点からも可能なかぎり地域の資源を生かすことが重要である。本事業を視察に来たＣＬＣ担当等の教育省高官はこの意義を理解し、本事業をモデルとして当国におけるＣＬＣ政策の方向性を転換することが検討されている。

【課題・問題点】

センター職員のみでは、生活向上研修の開催アレンジが行えていない。また、２館目のロンコーＣＬＣでは、World Vision などが独自に各種の生活向上研修を展開しているが、野菜栽培などの一部の活動は本事業の活動と重なる部分がある。

【対応策】＊本事業２年次後半より対応を開始した

研修のアレンジに関しては、当会職員が段階的にフェードアウトし、センター職員のみで実施していけるよう計らっていく。また、他団体や行政と会合を持ち、支援調整を行っていくが、こちらもセンター職員に段階的に任せていく。

－指標と達成状況（２年次中間時点）－

【指標】（ア）講義参加者の８割が、習得した知識・技術を事業が定めるレベルで生活改善に活用している（インタビュー形式で図る）

１年目：６割、２年目：７割

【現状】達成

１館目ニーベック、２館目ロンコーでは生活向上研修会を毎月開催しているが、その度参加者から活用しているかのデータは取っていない。しかしながら、昨年１１月からニーベックとロンコーより合計４４名を招いて、野菜栽培、養鶏の農業普及員を育成するための研修会を行い、このうち７０％が習得した知識・技術をすでに生活改善に活用していると回答している（２０１５年６月時点）。

４）対象集合村にて地域学習センター（ＣＬＣ）に対する認知度の向上

－成果、課題・問題点、対応策－

【これまでの成果】

各ＣＬＣで、センターや寺院など村内の公共施設でのイベント開催時に推進活動を行い、認知度の向上を図っている。センターに成人住民を呼び込むために、まず第１段階として、教育をあまり受けたことのない住民が持っている「教育は自分とは関係のないもの」という固定観念を打破する必要があるため、住民が好むスポーツや文化活動などをＣＬＣで日頃から行えるようにした。この活動により、住民にまずセンターに足を運び、親しんでもらい、第２段階で徐々に教育活動につなげていくという柔軟な「２段戦略」の採用が功を奏している。

【課題・問題点】

成人住民は日中、仕事や家事で忙しく、センターを利用するのが難しいため、日中の運営だけでは上記の戦略を効果的に実施できない。

【対応策】＊本事業２年次後半より対応を開始した

住民が時間のある夜の運営体制を強化し、夜間にもスポーツや文化活動などを行えるようにする。夜の運営体制を強化する主な方法として、無電化地帯にあるＣＬＣ＃２と＃６に太陽光発電システムを設置する。この太陽光発電システムを既にＣＬＣ＃１にて自己資金で導入したところ、子どもから大人までＣＬＣの夜

間の利用者が急増し、上述の課題・問題点の改善に大きく貢献している。また、カンボジアでは近年、比較的安価な太陽光発電システムが地方の市場にも出回っており、農村のヘルスセンター等にも設置されているなど、特に珍しいものではないため、本事業の研修を受けたＣＬＣコミュニティ職員・運営委員会が中心となって、同システムを含めたＣＬＣ建物を維持管理していく事は十分可能である。

－指標と達成状況（２年次中間時点）－

【指標】（ア）対象集合村の住民の５割がセンターの役割及び活動を認知している １年目：３割、２年目：４割

【現状】達成見込み

現時点で未測定だが、１館目ニーベック、２館目ロンコーとも今半期からＣＬＣや村の公共施設でイベント時などに広報活動を本格的に始めたため、次半期測定の際には２年目指標の達成が見込まれる。３館目サンコーは次半期から広報活動を本格化させる。

５）関係局・団体・組織間のネットワーク構築

－成果、課題・問題点、対応策－

【これまでの成果】

教育省ノンフォーマル教育局、教育ＮＧＯネットワーク間で、本事業のＣＬＣをモデルとみなす動きが加速している。昨年までの教育省のＣＬＣ政策では、建物は既存のものを使用し、運営スタッフは全員ボランティアで、教育省から年間の運営費は支出されなかった。これに対し昨年、ＣＬＣ有識者のみで構成・発足された教育省主催のＣＬＣ作業部会に加入後、この点において当会が政策提言をしてきたことが実り、今年から教育省はＣＬＣへの新しい建物と、運営スタッフへのインセンティブ、ならびに年間の運営費の予算をつけることとなった。

前述のとおり、今年３月に発行された教育省ノンフォーマル教育局２０１４年度年次報告書（２１ページ）では、本事業のＣＬＣが成功例として紹介された。また、６月にはNGO Education Partnership (NEP)主催で教育省ノンフォーマル教育局、ノンフォーマル教育の主要国際・ローカルNGO約３０団体が参加してＣＬＣの研修会が開催された。本研修会の主目的は本事業のアプローチを学び、当国の今後のＣＬＣ政策を見直すというものであった。当会はキースピーカーとして講演し、研修のフィールド訪問先として１館目のニーベックＣＬＣを案内した。

本研修会に教育省ノンフォーマル教育局代表として参加していた副局長は、「（本事業の）図書館、識字教室などの生涯教育への取り組みや、ノンフォーマル教育における教育へのカジュアルなアプローチをＣＬＣ政策に加えていくことを検討する」と明言した。この訪問にはＴＶクルーも同行され、１館目のニーベックＣＬＣが成功例として主要局で放送された。NEPのＣＬＣ研修会でホストをつとめたことがきっかけとなり、ニュース番組のインタビューコーナーにも出演し、当事業を全国放送で宣伝した。

同様に、６月には教育省、国連機関、NGO約６０団体が参加して、青年の貧困についての会議も開かれ、当団体はキースピーカーとして本事業の事例を共有し、「貧困削減に貢献するＣＬＣ」としても全国放送でとりあげられた。

この他、ノンフォーマル教育分野、とりわけＣＬＣ事業への参入を狙っている

	他団体から講師として本事業のノウハウ共有の正式依頼を受けている。6月以降も、開館中のCLC3館への教育省、ユネスコ、他団体の視察が相次いでいる。 【課題・問題点】 今年に入ってから教育省におけるCLC政策の加速化、および本事業における成果5の急速な進展により、昨年度変更した指標がすでに達成されたため、指標の再検討が必要である。 【対応策】＊本事業2年次後半より対応を開始した 現状をふまえて成果5の指標を見直す、「当国における本事業のCLCモデルの浸透」という当初からの路線に変更はない。 －指標と達成状況（2年次中間時点）－ 【指標】（ア）州レベルにおけるノンフォーマル教育作業部会発足の必要性が、中央レベルで認識される 2年目：当会職員が州レベル部会の必要性について中央部会で発表する 【現状】達成 当会職員が州レベル部会の必要性について中央部会で政策提言を行った。1年次申請書（3）事業内容に記載したとおり、成果5の最終目標は、「（本事業が目指す）CLCモデルケースの浸透を図っていく」ことである。この意味において、上述のとおり、成果5は当初の予定を大きく上回るかたちで達成している。												
8. 期待される成果と成果を測る指標	<table><tr><td>【成果1】CLC委員会・職員・行政担当官を対象に、コミュニティによる運営自立化のための能力強化がされる</td></tr><tr><td>【指標】（ア）委員会が独自に運営費用を調達できるようになる （教育省負担分の「センター所長給与」と「識字教室運営費」（識字教師給与と生徒の文具費）を除く） 3年目：90%の調達</td></tr><tr><td>【確認方法】委員会財政報告書</td></tr><tr><td>【指標】（イ）委員会が独自に地域からニーズを拾い活動に反映できるようになる 3年目：当会職員の指導なしで指標達成</td></tr><tr><td>【確認方法】月例会議事録、観察</td></tr><tr><td>【指標】（ウ）センター業務・活動が計画の8割以上実施できるようになる 3年目：計画時から指導なしで指標達成</td></tr><tr><td>【確認方法】チェックシート、観察</td></tr></table> <table><tr><td>【成果2】識字教室を通して、対象集合村の貧困世帯が基礎スキル（読み書き・計算）を習得する</td></tr><tr><td>【指標】（ア）教育省の識字能力試験に受講者の8割が合格できている。 （＊CLC1館あたりの参加者が25名の場合、20名以上）</td></tr><tr><td>【確認方法】同試験</td></tr><tr><td>【指標】（イ）受講者の8割がコースを完了する。 （＊CLC1館あたりの参加者が25名の場合、20名以上）</td></tr><tr><td>【確認方法】識字教室記録</td></tr></table>	【成果1】CLC委員会・職員・行政担当官を対象に、コミュニティによる運営自立化のための能力強化がされる	【指標】（ア）委員会が独自に運営費用を調達できるようになる （教育省負担分の「センター所長給与」と「識字教室運営費」（識字教師給与と生徒の文具費）を除く） 3年目：90%の調達	【確認方法】委員会財政報告書	【指標】（イ）委員会が独自に地域からニーズを拾い活動に反映できるようになる 3年目：当会職員の指導なしで指標達成	【確認方法】月例会議事録、観察	【指標】（ウ）センター業務・活動が計画の8割以上実施できるようになる 3年目：計画時から指導なしで指標達成	【確認方法】チェックシート、観察	【成果2】識字教室を通して、対象集合村の貧困世帯が基礎スキル（読み書き・計算）を習得する	【指標】（ア）教育省の識字能力試験に受講者の8割が合格できている。 （＊CLC1館あたりの参加者が25名の場合、20名以上）	【確認方法】同試験	【指標】（イ）受講者の8割がコースを完了する。 （＊CLC1館あたりの参加者が25名の場合、20名以上）	【確認方法】識字教室記録
【成果1】CLC委員会・職員・行政担当官を対象に、コミュニティによる運営自立化のための能力強化がされる													
【指標】（ア）委員会が独自に運営費用を調達できるようになる （教育省負担分の「センター所長給与」と「識字教室運営費」（識字教師給与と生徒の文具費）を除く） 3年目：90%の調達													
【確認方法】委員会財政報告書													
【指標】（イ）委員会が独自に地域からニーズを拾い活動に反映できるようになる 3年目：当会職員の指導なしで指標達成													
【確認方法】月例会議事録、観察													
【指標】（ウ）センター業務・活動が計画の8割以上実施できるようになる 3年目：計画時から指導なしで指標達成													
【確認方法】チェックシート、観察													
【成果2】識字教室を通して、対象集合村の貧困世帯が基礎スキル（読み書き・計算）を習得する													
【指標】（ア）教育省の識字能力試験に受講者の8割が合格できている。 （＊CLC1館あたりの参加者が25名の場合、20名以上）													
【確認方法】同試験													
【指標】（イ）受講者の8割がコースを完了する。 （＊CLC1館あたりの参加者が25名の場合、20名以上）													
【確認方法】識字教室記録													

	【成果 3】対象集合村の貧困世帯が生活改善ための知識を習得する
	【指標】(ア) 講義参加者の 8 割が、習得した知識・技術を事業が定めるレベルで生活改善に活用している (* C L C 1 館あたり、農業普及員候補が 2 5 名の場合、2 0 名以上)
	【確認方法】聞き取り
	【成果 4】対象集合村にて地域学習センター (C L C) に対する認知度が向上する
	【指標】(ア) 対象集合村の住民の 5 割 (2 0 1 4 年 7 月のベースライン調査時には、住民の約 1 3 % にしか認知されていない) がセンターの役割及び活動を認知している
	【確認方法】アンケート
	【成果 5】本事業の C L C やノンフォーマル教育へのアプローチがモデル化され対象地域以外に広められる
	【指標】(ア) 本事業の C L C やノンフォーマル教育へのアプローチ、或いは S V A が行っている政策提言のいずれかが、教育省で採用される、もしくは採用予定となる。 (1. 図書室を持つ C L C、2. 識字教室を行う C L C、3. 生活向上手段として農業、保健衛生のプログラムを持つ C L C、4. ノンフォーマル教育へのカジュアルなアプローチ)
	【確認方法】報告書、議事録、聞き取り (教育省ノンフォーマル教育局)
	【指標】(イ) C L C やノンフォーマル教育事業を実施している 3 団体が、本事業のアプローチ/成果をその事業地に活用する
	【確認方法】観察、聞き取り (他団体)